

第4回 倉吉市地域産業振興戦略会議 議事録

【開催日時】平成22年7月30日（金）10時から12時まで

【開催場所】倉吉市役所本庁舎3階 大会議室

【出席者】尾坂副市長、奥村委員、岩本委員、森敏昭委員、竹歳委員、能登委員、坂根委員（代理出席）、小野委員、藤本委員、今井委員、森和美委員

【事務局】山根産業部長

商工観光課：森石課長、美船課長補佐、宮脇係長、山本主幹、竹田主任、戸田主任

【議事の内容】

1. 開会

倉吉市産業部長が開会挨拶。

2. 副市長挨拶

3. 議事進行

（森石課長）

本日は、事務局より、倉吉市地域産業振興ビジョン（案）のパブリックコメントの報告を行い、その後、ビジョンの正式決定を行いたいと考えている。

また、ビジョン決定後に、事務局で現在作成中の倉吉市地域産業振興アクションプラン（案）について説明し、今後、このプランの実施主体と連携先になる関係機関と調整のうえ、最終的に事務局でプランを取りまとめることにしている。

資料配布が当日になったため、本会議終了後についても、委員からご提案やご意見をいただき、より具体性のあるアクションプランにしたい。

なお、本日はビジョンの正式決定を行うため、報道機関へプレスリリースしている。

ー議事進行：座長ー

（座長）

倉吉市地域産業振興ビジョン（案）のパブリックコメントの報告、ビジョン（案）の一部修正について、事務局より説明をお願いしたい。

（宮脇係長）

【パブリックコメントの報告】

倉吉市地域産業振興ビジョン（案）の意見募集を6月1日～6月30日の1ヶ月間、実施した。意見の募集は、6月号市報、本市のHP、報道機関へのプレスリリース、N

CNの2チャンネルで周知し、意見募集期間内に市内地区公民館へビジョン（案）を設置。また、市内の主なNPOや倉吉商工会議所青年部等、各種団体にもビジョン（案）を送付し、意見を募集した。その結果、1件のパブリックコメントが寄せられた。

この意見は、フリー契約の工業デザイナーをしている方からのもので、ビジョンを推進するにあたり、工業製品の開発や農産物加工品のパッケージ等のデザインに工業デザイナーの視点を活用してはどうか、製品や商品の魅力を高めるため、このことをビジョンに盛り込んではどうかという内容である。

【パブリックコメントに対する事務局の考え】

ビジョンの方向性「ものづくり産業の振興」（戦略：既存企業の経営基盤強化 → 施策：食品加工業の支援）の主な取り組み組みである「新製品等の開発支援」、方向性「農商工連携による新産業の創出」（戦略：地域ブランド商品の開発 → 施策：食品加工業の支援）の主な取り組みである「食品加工業支援」に関連する意見であり、デザインの活用は、企業が開発する工業製品や商品の魅力を高めることにつながるため、「デザインの活用」というキーワードをビジョンに盛り込みたいと考えている。ビジョン（案）のP31、P35に追記している。

【ビジョン（案）の一部修正】

ビジョン（案）P31

「働きやすい環境整備」として、2行記述がある下に、「保育所の運営及び施設整備の充実を図り、待機児童をつくりません」など5点を記述していたが、これをアクションプランへ記述することとし、ビジョン（案）から削除した。

ビジョン（案）P31・P36

「市場開拓・販売促進イベント参加・物流への支援」に記述していた、「中小企業等が製品、技術を売り込むため、展示会、商談会、フェア等へ出展し、ビジネス機会を広げる取り組みを支援します。」は具体的な取り組みであるため、アクションプランへ記述することとし、ビジョン（案）から削除した。

（森石課長）

ー補足説明ー

倉吉市地域産業振興ビジョンの推進体制については、倉吉市くらしよし産業元気条例第7条の規定で、「市長がビジョンを推進するため、産学金官と連携して、それぞれの役割を果たせるような推進体制を整備すること」となっている。

ビジョンの推進体制については、倉吉商工会議所から企業、産業支援機関、大学等が連携して広域的なネットワークを形成し、新産業・新事業を創出する役割を果たす、「新産業創出機構」のような組織を立ち上げてはどうかと、ご提案をいただいている。ビジョ

ンの決定後に、このようなご提案を参考にしながら、ビジョンの推進体制を検討していきたいと考えている。

ー委員より質疑・意見ー

(委員)

中部1市4町を対象に実施した、「地域再生人材相談事業」(地域再生マネージャーによる診断事業)の結果、中部地域は限られた観光産業と体制の範囲だけでも成長してきたが、それ故に地域をあげた資源、人材、体制の連携が図られていないという点が指摘されている。

そのため、観光協会や旅館組合が主体的推進機能を持つと共に、地域を横断的に束ねて推進する中核的機能の役割を果たす組織体制が必要であると考えている。

(副市長)

ビジョンを推進していくうえで、どのような推進体制が必要なのか、倉吉商工会議所のご提案等を踏まえて検討したい。

(委員)

「ものづくり産業」を支援する機構が必要。新商品や新産業を企画する動きに対する支援施策が欲しい。製品や商品の魅力を高めるためにデザインを活用するには、デザイナーの登録を行い、相談体制を整え対応していくことが必要である。

(座長)

ビジョン(案)P31、P36の修正について、どのようにアクションプランに記述しているのか、事務局に説明していただきたい。

(宮脇係長)

ビジョン(案)P31「働きやすい環境整備」の削除部分は、アクションプラン(案)P14に記述。

ビジョン(案)P31「市場開拓・販売促進イベント参加・物流への支援」の削除部分は、アクションプラン(案)P16に記述。

ビジョン(案)P36「市場開拓・販売促進イベント参加・物流への支援」の削除部分は、アクションプラン(案)P35に記述。

ーその他、パブリックコメント、ビジョン(案)について、質問・意見なしー

(座長)

倉吉市地域産業振興ビジョンを本会議で正式決定とする。

ー委員から異議なしー

(座長)

アクションプラン(案)について、事務局より説明をお願いしたい。

(宮脇係長)

アクションプラン(案)は、ビジョンに基づき、地域産業の振興に向け、産学金官が連携して具体的な取り組みを推進するための戦略的実行計画である。最終ページの体系図のとおり、各施策の中での具体的な取り組みをアクションプランとして位置付けており、それぞれ、継続実施するものと新規実施するものがある。

P6以降、3つの方向性に基づく戦略ごとに、各施策の中でアクションプランの個票を作成し、それぞれの個票には、アクションの内容、実施計画時期、実施主体、連携先を記述している。

このプランは現在、事務局で作成段階のものであり完成版ではない。今後、委員からのご提案やご意見を踏まえ、関係機関と具体的な連携の仕方などを協議したうえで、最終的に事務局で取りまとめたいたいと考えている。

(森石課長)

アクションプラン(案)についての補足説明。(主なアクションの内容説明)

プランは行政が一方向的に作成しても実現は困難であり、関連する機関・組織・事業者に認知されることが重要である。鳥取県の「経済成長戦略」の動向を注視し、柔軟な他対応をする。

ものづくり産業の振興

○企業ニーズの把握(P7)

市内事業所を訪問し、事業活動の現状把握 → 基本となる取り組み

○企業立地補助金の活用(P9)

現行制度の拡充を検討。

○EVカー関連産業への新規参入促進(P26)

県の経済成長戦略における推進分野であり、本市でも関連する産業の育成を図る。

農商工連携による新産業の創出

○農産物加工施設整備への支援(P28)

関金町内の「本内家具工場の活用」→ 民間主導での展開を支援

○食品加工業支援（P 29）

研究開発等に係る原材料費、機械装置費等に対する一部助成を検討。

（鳥取市 補助率2/3 限度額100万円）

○市場開拓・販売促進イベント参加への支援（P 35）

市内企業の販路拡大支援のため、展示会・商談会等への参加費用の一部助成を検討。

魅力あるまちづくりと観光業の振興

○起業の支援（P 43）

コミュニティビジネス（地域住民が地域の課題解決を行なううえで、地域内の資源を活用しながら、継続的なビジネスの形で展開し、地域を元気にしていく事業）について、県の活動団体等の幅広い意見を伺いながら、支援策を構築する。

【県の経済成長戦略】

鳥取県コミュニティビジネス推進協議会を今年度に創設する。

○とっとりコンベンションビューローとの連携（P 62）

コンベンションビューローの助成対象とならない小規模コンベンション（100人以下）の誘致に向けた独自の助成を検討。

（座長）

アクションプランを作成する場合、誰が何をしていくのか、実施主体とその連携先を明確にする必要がある。また、関係機関との連携により何をを目指すのか明確にする必要がある。

（山根部長）

アクションプランの策定にあたり、今後、関係機関と十分な調整・協議を行ない、それぞれのプランの実施主体と連携先を明確にして取りまとめたい。

（宮脇係長）

製品や商品の魅力を高めるためのデザインの活用は、アクションプランP 15「新製品等の開発支援」とP 30「食品加工業の支援」に具体的に記述している。

「新製品等の開発支援」については、新製品の開発や製品デザインに係る助言・指導を必要とする企業に対し、鳥取県産業技術センターの相談業務及び工業デザイナーの紹介制度の周知を図る。また、「食品加工業の支援」については、食品加工による新商品の研究開発等の補助制度を創設する場合、研究開発等に係る新商品やパッケージのデザイン料を補助対象経費としてはどうかと考えている。

(委員)

アクションプラン(案) P7「企業ニーズの把握」は、市内事業所の現状を把握した後、どのように施策に反映させていくのが大事である。P13「教育機関との連携による人材育成の推進」は、現状では倉吉商工会議所の取り組みであるが、倉吉市も実施主体として連携していただきたい。

アクションプラン策定後も、現状に即した新たな取り組みが必要になってくるため、柔軟に考えて欲しい。ビジョンの推進体制は、市で責任を持って検討していただきたい。

(山根部長)

アクションプランの策定後、現状に即した新たなプランを取り入れていき、柔軟に対応していきたい。

(副市長)

アクションプランは、今後、関係機関等と十分な協議を行い、事務局で成案を取りまとめる。

(委員)

白壁土蔵群の観光客に長く滞在していただくため、赤瓦に観光コーディネーターの役割を果たす人材が必要。現在は、国の補助制度(ふるさと雇用再生特別基金事業)で人材を雇用しているが、補助制度終了後についても、行政の支援をお願いしたい。

また、農産物の一次加工を行なう施設がないと、そこから二次加工・三次加工につながらない。このことについて、アクションプランが必要だと考えている。

(副市長)

委員の皆様からのご提案・ご意見を参考にしながら検討したい。

(委員)

アクションプラン(案) P30「アンテナショップ等の活用」に関連して、JAでは今年で9回目を迎える「地産地消フェア」を毎年開催している。農産物の地産地消を推進する取り組みであるが、県外との交流もある。この「地産地消フェア」の取り組みをプランに盛り込んでいただきたい。

P39「インターネット販売の促進」で、認定農業者を対象としたインターネット販売の研修とあるが、どのような趣旨で記述してあるのか。

(山根部長)

認定農業者から要望があったものであり、農産物の販路開拓につながる取り組みとして

盛り込んでいる。

(委員)

アクションプラン(案) P 6 0「観光施設の充実」で関金の指定管理施設に限定して記述しており、このことに違和感がある。民間の宿泊施設の充実も必要ではないか。また、連携先にNPOとあるが、市内には観光に特化したNPOがあるのか。

(山根部長)

ビジョンのP 4 0「観光施設の充実」に基づくアクションプランとして記述している。関金の指定管理施設の利用促進等の充実を図り、その波及効果として民間の宿泊施設等の活性化を図りたいと考えている。関金の観光施設の充実については、「NPO養生の郷」と連携して取り組んでいきたい。

(座長)

アクションプランに民間施設のことにも記述してはどうか。

(副市長)

民間の宿泊施設等から具体的な取り組みについてご提案をいただければ、アクションプランに盛り込みたい。

(委員)

倉吉駅周辺地区の整備事業が進んでいるが、このことをアクションプランに盛り込んでどうか。

(美船課長補佐)

アクションプランP 6 0に記述している。倉吉観光案内所、伯耆回廊みちしるべ案内所、倉吉駅地域交流センターにおいて、来訪者に観光情報が的確に分かるような取り組みを行ないたいと考えている。

(委員)

アクションプランP 5 4「ご当地グルメと観光の連携」について、地域食として「餅しやぶ」とあるが、現在1店舗で提供されている料理を地域食として扱って良いのか。

(委員)

地域食として、固有名詞を記述するのは公正的な観点ではないと思う。

(副市長)

「地域商品のPR」、「倉吉の名物のPR」という記述が妥当ではないかと思う。ご当地グルメとして、メニューの固有名詞をプランに盛り込むにあたっては、適切かどうか十分に検討したい。

(委員)

アクションプランP9「企業立地促進補助金の活用」で、現行制度では補助金を3年分割としているが、補助金制度の魅力を高めるため、一括交付するなど拡充してはどうか。

また、厳しい経済情勢の中、企業としては新規高卒者等の若い人材をなかなか雇用できないのが現状である。P11「IJUターンの促進」に関連して、55歳以上のベテランの人材確保を行い、人口減少に歯止めをかけるのも一つの方法ではないか。また、そのような方が、倉吉で起業することが出来るような支援策をつくってはどうか。

(山根部長)

IJUターンの促進を図る企画の一つとして、「とっとり田舎暮らし&農業体験ツアー」の企画があり、IJUターンによる人材確保の取り組みを行なっている。IJUターンによる人材を含めた方への起業の支援を検討していきたいと考えている。

(委員)

新規高卒者を対象とした県内求人が少ない現状があり、大半の高卒者は県外へ就職する。新規高卒者の雇用の受け皿としては、やはり製造業がベストだと思っている。近年、鳥取市や米子市では企業誘致の実績があるが、倉吉ではないのが現状のようである。倉吉では、どのような企業誘致活動を行なっているのか。

(副市長)

企業誘致活動は雇用創出を図るための重要な施策であり、本市でも積極的に取り組んでいる。現在の経済情勢を含めて考えると、すぐに企業誘致が実現することは難しいが、今後も継続した取り組みが必要であると考えている。

(山根部長)

企業誘致は、従来と同じ活動だけでなく、新たな取り組みが必要である。鳥取市では、企業誘致の促進を図るため、市と金融機関（山陰合同銀行）が業務協定を締結した。本市においても、このような取り組みを検討したいと考えている。

(座長)

アクションプラン（案）について、他にご提案やご意見がある方、本日配布した意見書

に記入し、8月18日（水）までに事務局まで提出していただきたい。

（森石課長）

アクションプランは、委員のご提案やご意見を踏まえ、関係機関との調整を行ない、事務局で取りまとめる。

また、本会議ではビジョンの進捗状況の管理を行ない、その成果を評価することになっている。今後の会議の日程が決り次第、委員の皆様にお知らせする。

－閉会－